



JETRO

# 中国企業のASEAN展開に関する動向把握

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

北京事務所

2026年2月



# 目次

<b>I. 新エネルギー自動車</b>	<b>3</b>
<b>II. 家電</b>	<b>11</b>
<b>III. 建設機械</b>	<b>19</b>
<b>IV. 産業用ロボット</b>	<b>24</b>
<b>V. データセンター</b>	<b>29</b>

## ■ 免責条項

本レポートは、MIR & Delka Consulting (MIR) に委託して作成しました (2025年9月時点)。本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

# I. 新エネルギー自動車

# 1 | 東南アジア4カ国に進出する中国の新エネルギー車関連企業

- 現在、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアで中国の新エネルギー自動車（以下、新エネルギー車）関連企業が現地生産を行っている、または生産を行おうとしている。

## タイ

### 東南アジア4カ国における新エネルギー車（注1）関連中国製造企業一覧

## ベトナム

- **完成車メーカー（ラヨーン県、**  
**チョンブリー県、バンコクに集積）：**
  - ✓ BYD
  - ✓ 長安汽車
  - ✓ 上海汽車（合併先：CPグループ）
  - ✓ 長城汽車
  - ✓ 奇瑞汽車（2025年稼働開始予定、現時点で稼働開始の発表なし）
  - ✓ 广汽埃安新能源（AION）
- **自動車部品（ラヨーン県、**  
**チョンブリー県に集積）：**
  - ✓ 浙江今飛凱達輪穀
  - ✓ Inovance Automotive
  - ✓ 江蘇太平洋精鍛科技
  - ✓ 寧波中大力徳智能伝動（2026年稼働予定）
  - ✓ 寧波恒帥（2026年稼働予定）
  - ✓ 江蘇通用科技
  - ✓ 中原内配集団（2026年稼働予定）
  - ✓ 錫南科技（2026年稼働予定）
  - ✓ 榮泰電工器材（2026年稼働予定）
  - ✓ 湖南美湖智造（2029年稼働予定）
  - ✓ 浙江永貴電器
  - ✓ 山東陽谷華泰化工（2026年稼働予定）
- **バッテリー（ラヨーン県、**  
**チョンブリー県に集積）：**
  - ✓ 上海汽車（合併先：CPグループ）
  - ✓ 蜂巢能源科技（SVOLT）
  - ✓ 国軒高科（合併先：PPTグループ）
  - ✓ 欣旺達（サンオード）（計画中）

- **完成車メーカー（タイビン省、フンイエン省、フエ市に集積）：**
  - ✓ 長安汽車（合併先：KIM LONG MOTOR Hue）
  - ✓ 吉利汽車（2026年初生産開始予定、合併先：Tasco）
  - ✓ 奇瑞汽車（2026年Q4に稼働予定、合併先：Geleximco Group）
- **バッテリー（ハティン省、バクザン省に集積）：**
  - ✓ 国軒高科（合併先：VinGroup-VinES、注2）
  - ✓ 欣旺達（2026年Q3生産開始予定）

## インドネシア

## マレーシア

- **完成車メーカー（クアラルンプール、マラッカ、**  
**タンジュンマリム、スレンバン、クリム、スランゴール州に集積）：**
  - ✓ 長安汽車（合併先：Fieldman Sdn Bhd）
  - ✓ 長城汽車（合併先：EP Manufacturing Bhd）
  - ✓ 北京汽車（合併先：EP Manufacturing Bhd）
  - ✓ 吉利汽車（出資先：Proton）
  - ✓ 哪吒汽車（合併先：GoAuto-Intro Synergy）
  - ✓ 奇瑞汽車（2026年生産開始予定、合併先：Legenda Beringin）
- **バッテリー（クライ）：**
  - ✓ 惠州億緯鋰能（EVE Energy）

- **完成車メーカー（スバン県、ブカシ県に集積）：**
  - ✓ BYD（2026年1月生産開始予定）
  - ✓ 吉利汽車
  - ✓ 哪吒汽車（NETA）
  - ✓ 奇瑞汽車（工場建設予定）
  - ✓ 上汽通用五菱汽車
  - ✓ 上海汽車
- **バッテリー（ブカシ県に集積）：**
  - ✓ 瑞浦蘭鈞能源（REPT）（2025年生産開始予定、現時点で稼働開始の発表なし）
  - ✓ 寧徳時代新能源科技（CATL）（2026年生産開始予定）（合併先：PT Indonesia Battery Corporation）
- **自動車部品（ブカシ県、スマランに集積）：**
  - ✓ 柳州市双飛汽車電器配件製造
  - ✓ 賽輪集団（SAILUN）
  - ✓ 中策ゴム（ZC rubber）

（注1）中国において新エネルギー車には、純電気自動車（BEV）、ハイブリッド自動車（HEV/PHEV）、燃料電池自動車（FCEV）が含まれる。

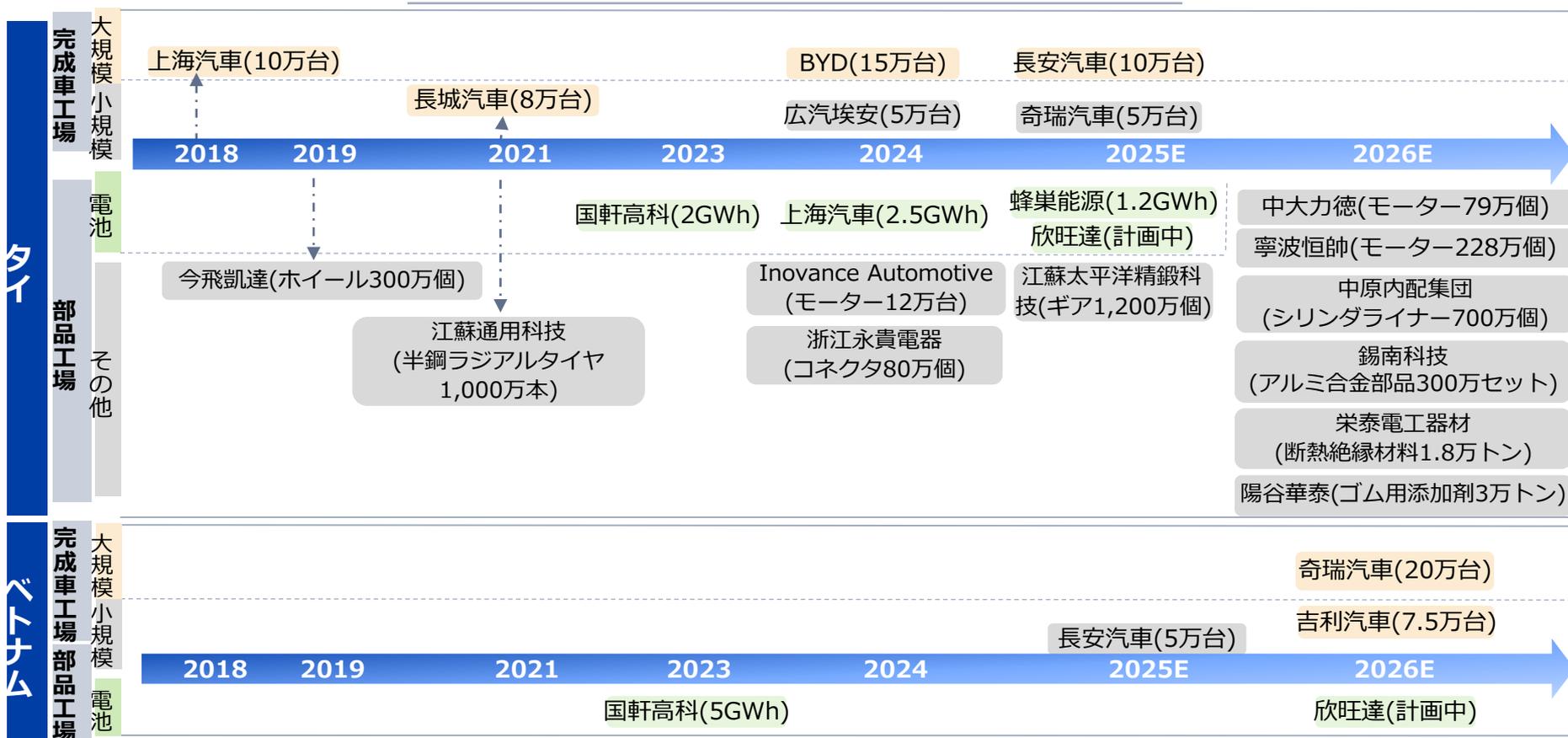
（注2）2023年末にVinGroup-VinESはVinFast に統合された。

（出所）各社発表や報道などからMIR作成

## 2 | 新工ネ車関連工場進出状況（タイ・ベトナム）

- タイでは、自動車産業の基盤が強固であることに加え、BEV購入補助や企業の税制優遇などの政策が整備され、こうした環境も一因となり近年中国企業進出が活発化している。
- ベトナムでは現状、中国進出企業は相対的に少ないが、政府は電動車産業に対し、外資企業を含む税制優遇措置などの政策を実施しており、2026年には奇瑞汽車などによる大規模工場の稼働が見込まれる。

工場稼働開始年別の新工ネ車関連工場進出企業とその生産能力

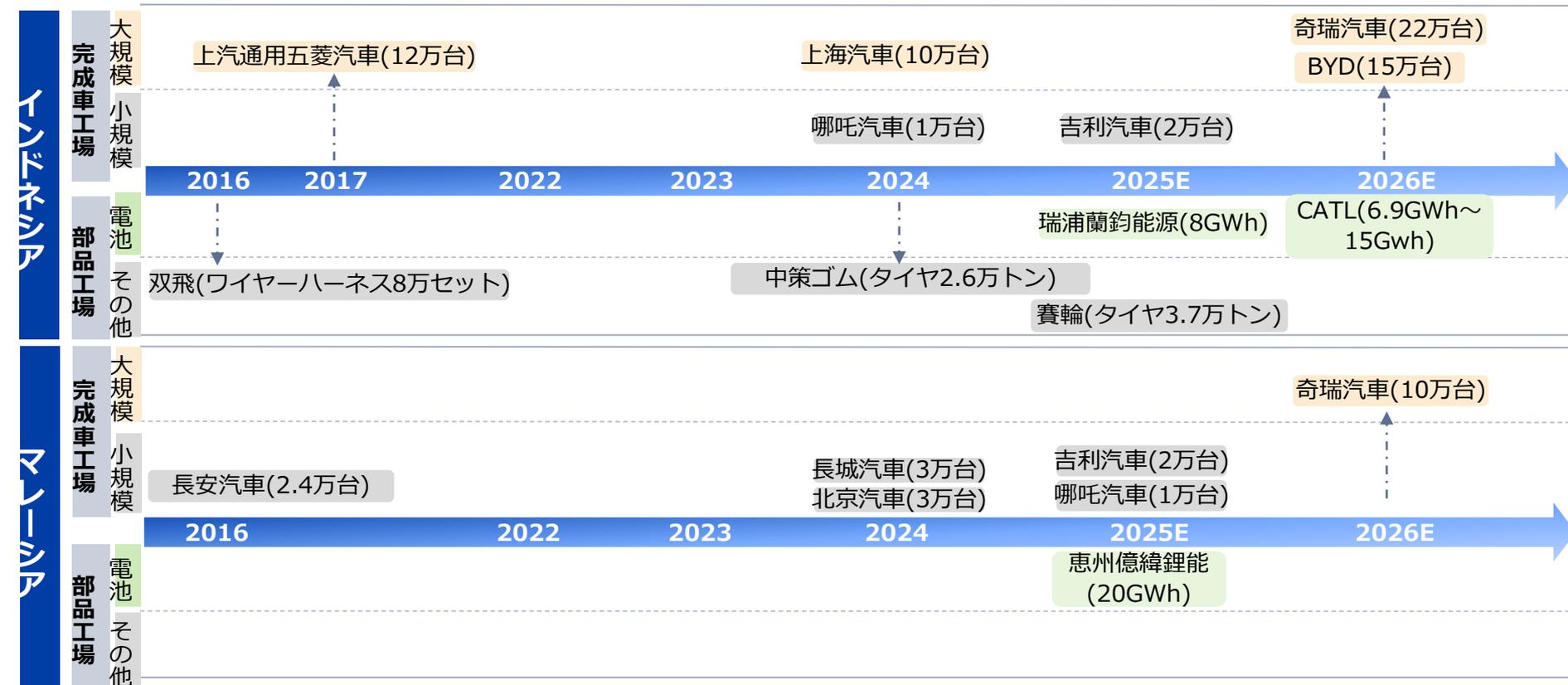


(注) 図中の大規模とは、工場生産規模10万台以上を指す。  
(出所) 各社発表や報道などからMIR作成

### 3 | 新工ネ車関連工場進出状況（インドネシア・マレーシア）

- インドネシアはASEAN最大の自動車市場を有し、ニッケル、コバルトなどの電池資源も豊富。BEVの付加価値税の引き下げ、奢侈品販売税、輸入関税の免除、EV車両・部品メーカーに対する法人税減免を実施。CATLはニッケル採掘・製錬、電池セル生産、電池リサイクルまで、SC一貫構築する国家戦略事業に参画。
- マレーシアでは新工ネ車・電池工場などに対し、最大70%の法人税優遇や電池・関連部品の輸入時に販売税や関税を免除。小規模完成車工場を中心に進出が進んでいる。

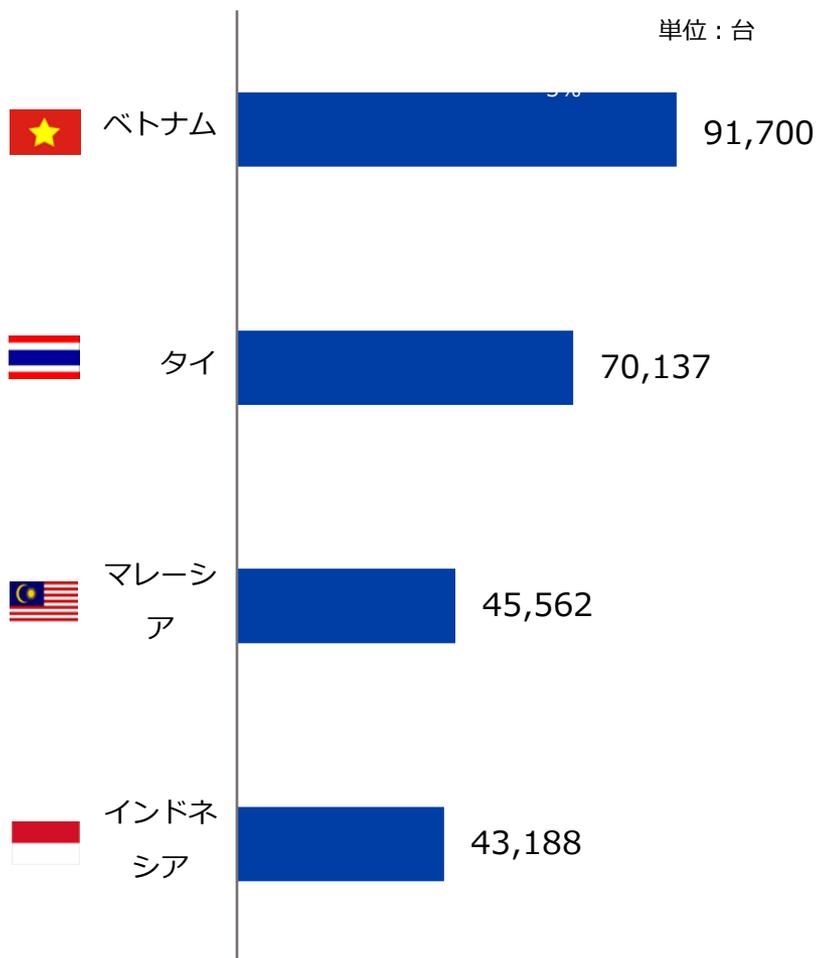
工場稼働開始年別の新工ネ車関連工場進出企業とその生産能力



(注) 図中の大規模とは、工場生産規模10万台以上を指す。  
(出所) 各社発表や報道などからMIR作成

## 4 | 東南アジア4カ国新エネ車市場での中国企業の展開

### 2024年4カ国における新エネ車販売台数



### 2024年東南アジア4カ国における販売台数上位中国ブランド3社の拠点設置状況

▲ 工場 ● 販売会社

ブランド	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア
BYD	● 工場計画中	▲ ●	●	● 2026年工場稼働開始予定
上汽通用 五菱汽車	●	●	●	▲ ●
奇瑞汽車	● 2026年工場完成予定	● 2025年工場稼働開始予定(注)	● 2026年工場完成予定	● 工場計画中

- 東南アジア4カ国における中国系新エネ車販売台数上位3社はBYD、上汽通用五菱汽車（以下、五菱汽車）、奇瑞汽車である。
- BYDは東南アジアにおいて最も急速に販売量を伸ばしているブランドであり、販売台数も最多である。現地生産に向けた準備も着々と進めている。
- 五菱汽車は3ブランドの中で東南アジアへの展開が最も早く、インドネシアで工場を設立している。
- ベトナムの新エネ車市場は、現地ブランドのVinfastがほぼ独占しており、中国ブランドの販売台数は現時点では多くない。

(注) 2025年9月時点で稼働開始の発表なし。

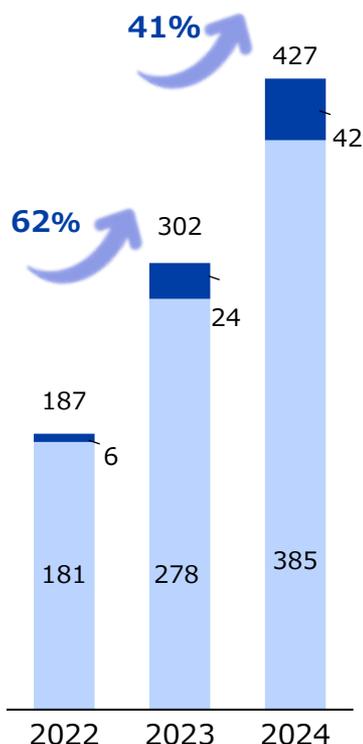
(出所) Vietnam Automobile Manufacturers' Association、Electric Vehicle Association of Thailand、Malaysian Automotive Association、The Association of Indonesia Automotive Industries および報道などからMIR作成

## 5 | BYDの中国国内および東南アジアにおける展開

- 新工ネ車の海外売上高比率は2024年時点で10%にとどまるが、海外販売台数は年々増加している。
- 欧米の関税強化や中国国内市場の収益圧迫を背景に、BYDもタイなどで海外拠点を拡大している。

2022～2024年  
新工ネ車国内外販売量

単位：万台 ■ 海外 ■ 国内



2022年と2024年の  
国内/海外売上高構成比



中国国内市場における事業展開

- 2024年の重点開発分野は、(1) スマート急速充電など電動化技術の高度化 (2) 高度運転支援 (ADAS) 機能などスマート化の強化など。
- 2024年の研究開発費は前年比約36%増の542億元。今後も研究開発投資を継続的に増加させ、「革新を基本とし、技術で王となる」の理念を堅持。
- 今後は大衆向けからハイエンドまで、幅広い層を対象としたブランド戦略を展開する方針。

東南アジア市場における事業展開

タイ	<p><b>生産工場</b>：2024年から完成車生産ライン（生産能力15万台）と部品生産ライン稼働開始  <b>主要展開地域</b>：ラヨーン県  <b>工場生産能力用途</b>：(1)タイ国内販売 (2)ASEAN諸国およびドイツ、ベルギー、オランダなどの欧州諸国への輸出。  <b>今後の方針</b>：現地調達率の向上と、生産モデルの拡大</p>
インドネシア	<p><b>生産工場</b>：2026年に生産能力15万台の工場が完成し、稼働開始する見込み  <b>主要展開地域</b>：スバン県  <b>工場生産能力用途</b>：(1)インドネシア国内販売、(2)輸出計画あり</p>
マレーシア	<p><b>今後の方針</b>：代理店数を増やし、商用車を含む新製品を発売予定</p>
ベトナム	<p><b>生産工場</b>：工場計画中だが、建設計画は一時停止中</p>

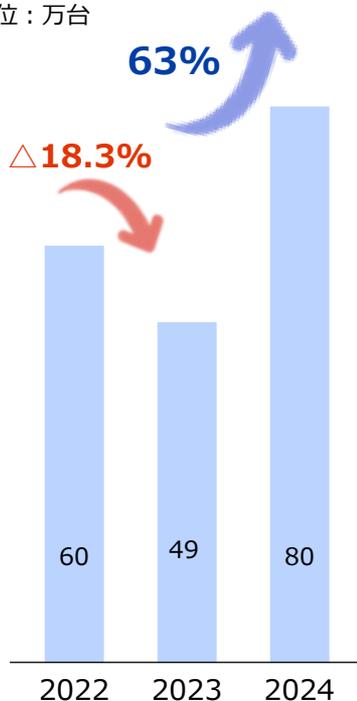
## 6 | 三菱汽車の中国国内および東南アジアにおける展開

- 新工ネ車販売は2022年の60万台から2024年に80万台へ増加し、海外販売比率も15%まで拡大。
- **インドネシアは同社の東南アジアにおける中核拠点であり、既に充実したサプライチェーンを構築している。**インドネシア工場で製造した車両は主に現地市場向けに展開されているが、今後はグローバル市場への輸出も視野に入れている。

### 2022～2024年 新工ネ車販売量

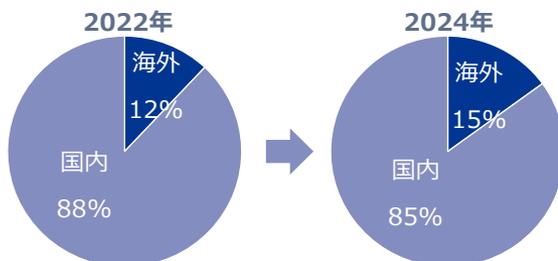
(注) 2023年の新工ネ車全体販売量は非公表だが、公表の2024年新工ネ車成長率から逆算。

単位：万台



### 2022年と2024年 国内/海外販売比率

(注) 新工ネ車に限った比率は非公表のため、ガソリン車も含めた比率である。



### 中国国内市場における事業展開

- 現在の開発は、(1) 燃料消費量の低減を目的とした電動化パワートレインシステムの高度化、(2) 新工ネ車の航続距離向上と新型バッテリーの開発。
- 将来的には純EVでの航続距離1,000kmを実現するため、電池のアップグレードを継続する方針。

### 東南アジア市場における事業展開

インドネシア

**生産工場：**2017年に生産能力12万台の工場が稼働開始。2019年からASEAN市場へ輸出開始。2024年には車載電池の生産ラインが稼働開始。  
**主要展開地域：**プカシ県  
**今後の方針：**段階的に中東、インド、欧州などグローバル市場への輸出を進める

タイ

**生産工場：**なし（現地企業との協業）  
**今後の方針：**製品ラインナップの拡充

ベトナム

**生産工場：**なし（現地企業との協業）  
**今後の方針：**現地企業との協業を軸に、ベトナムでの生産規模を拡大していく

マレーシア

**生産工場：**なし  
**今後の方針：**市場参入し、Bingo EVなどの車種を発売する

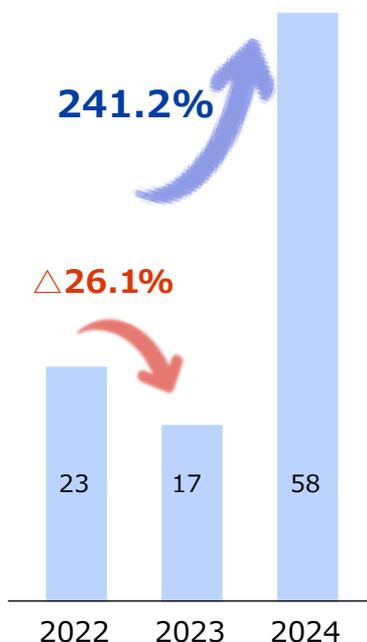
## 7 | 奇瑞汽車の中国国内および東南アジアにおける展開

- 奇瑞汽車は2024年、中国のガソリン車も含めた乗用車輸出において22年連続で1位となった。
- 東南アジアには建設中も含めると4カ国すべてで生産工場を有する。マレーシアおよびインドネシア工場は、現地市場の販売だけでなく、ベトナムなどASEAN諸国へも輸出を行う。

### 2022～2024年 新工ネ車販売量

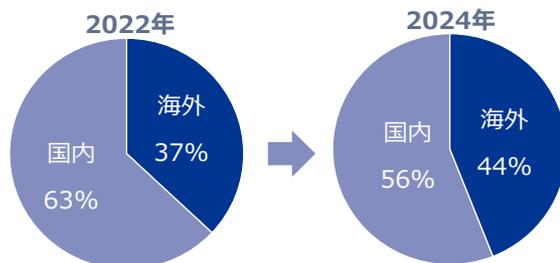
(注) 2023年の新工ネ車全体販売量は非公表だが、公表の2024年新工ネ車成長率から逆算。

単位：万台



### 2022年と2024年 国内/海外売上高構成比

(注) 新工ネ車に限った比率は非公表のため、ガソリン車も含めた比率。



### 中国国内市場における事業展開

- ・ ターゲットを細分化しChery、Exeed、Jetour、iCar、Luxeedなどのブランドを展開。
- ・ 現在の開発は、(1) 5分の充電で航続距離400mの延長や、純EVで最長航続距離1,200kmの新型電池の開発、(2) 動力システムアップグレードによる燃料消費量の削減。
- ・ 2024年の研究開発費は非公表であるが、「瑤光2025」戦略の中で、2027年までに1,000億元以上を投入し、研究者2万5,000人規模を目指すとしている。

### 東南アジア市場における事業展開

#### インドネシア

**生産工場：**2028年までに生産能力20万台の工場が稼働開始予定。同投資は4段階に分けられ、2022年には生産能力2万台分の工場が建設開始されたが、稼働開始時期は不明。  
**主要展開地域：**ブカシ県  
**今後の方針：**EV/PHEV製品ラインナップを拡充する。また部品の現地調達率60%達成を計画。

#### マレーシア

**生産工場：**2026年に生産能力10万台の工場が稼働開始予定。  
**主要展開地域：**クライ郡、スランゴール州  
**工場弁先：**Legenda Beringin

#### タイ

**生産工場：**2025年に生産能力5万台（第一期）の工場が稼働開始予定（2025年9月時点で稼働開始の発表なし）。将来的に8万台に拡大予定。  
**主要展開地域：**ラヨーン県

#### ベトナム

**生産工場：**2026年に生産能力20万台の工場が稼働開始予定。  
**主要展開地域：**タイビン省  
**工場弁先：**Geleximco Group

## II. 家電

# 1 | 東南アジア4カ国に進出する家電業界の中国企業

- 現在、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアの中国家電業界関連企業が現地で生産または生産準備を進めている。
- マレーシアにおいては美的集団、ハイアール、TCL、ハイセンスなどの大手家電メーカーは販売ネットワークを構築しているが、現時点で工場建設の計画はみられない。

## 東南アジア4カ国における家電業界関連中国製造企業一覧

### タイ

#### ■ 家電工場（チョンブリー県、ラヨン県に集積）：

- ✓ 美的集団：家庭用エアコン工場
- ✓ 美的集団：業務用エアコン工場
- ✓ 美的集団：電子レンジ、冷蔵庫、冷凍庫工場（2026年稼働開始予定）
- ✓ ハイセンス：エアコン工場（冷蔵庫、洗濯機工場は計画段階）
- ✓ ハイアール：エアコン工場
- ✓ オクス集団（AUX）：エアコン工場
- ✓ TCL：冷蔵庫、冷凍庫工場（2026年以降稼働開始予定）
- ✓ 寧波徳昌電機：小型家電工場（2026年末稼働開始予定）
- ✓ 威力（WEILI）：小型冷却系家電、電子レンジ工場
- ✓ 広東万和新電気：調理家電工場

### ベトナム

#### ■ 家電工場（ビンズオン省、ドンナイ省に集積）：

- ✓ 美的集団：エアコン、冷蔵庫、洗濯機、調理家電など工場
- ✓ 美的集団：掃除機、扇風機、調理家電工場
- ✓ 寧波徳昌電機：掃除機工場
- ✓ 寧波徳昌電機：小型家電工場
- ✓ ハイアール（子会社アクア）：ドラム式洗濯機工場
- ✓ ハイアール：冷蔵庫、洗濯機工場
- ✓ ハイセンス：テレビ工場
- ✓ TCL：テレビ工場

### マレーシア

#### ■ 家電工場（クアラルンプール）：

- ✓ 三友環境技術（SAMYOU）：エアコン工場（提携先：フィアマ・ホールディングス）

### インドネシア

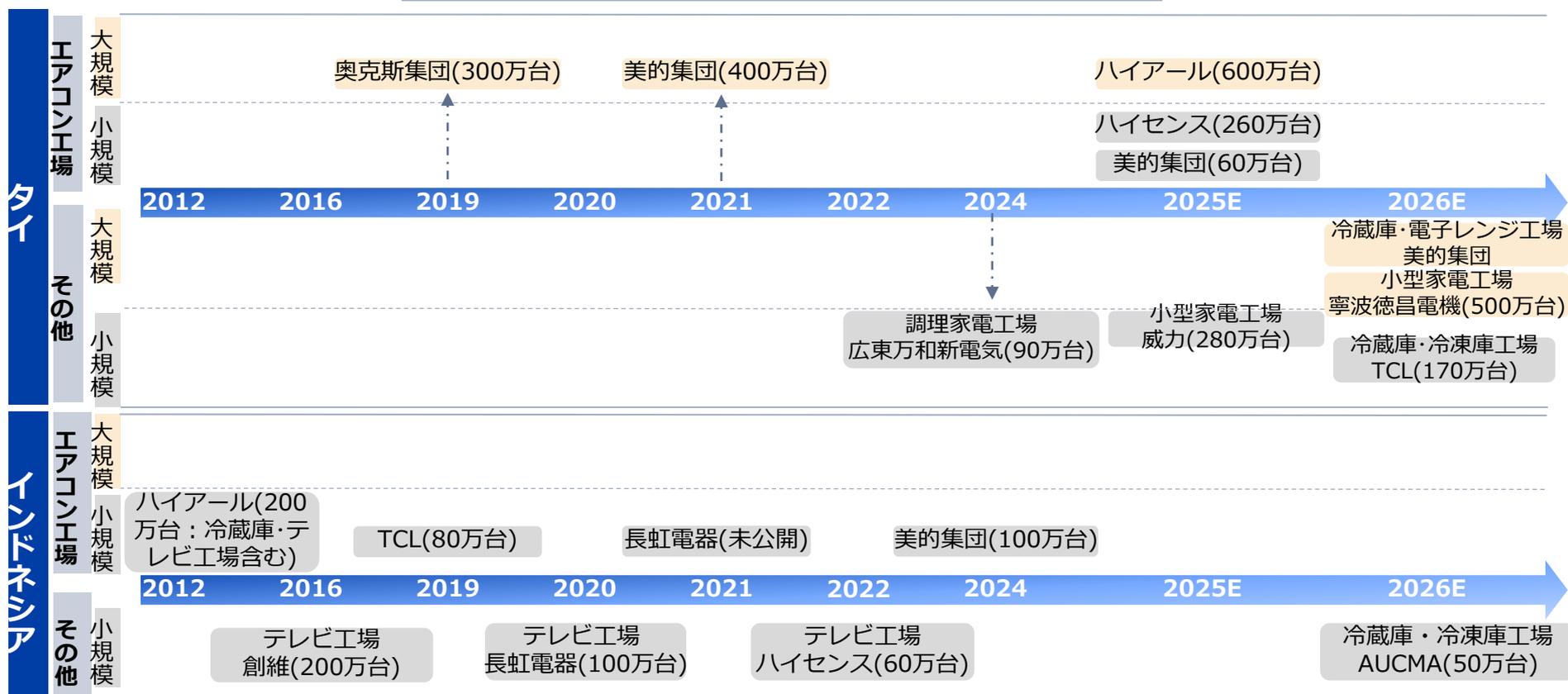
#### ■ 家電工場（ブカシ、スマラン、タンゲラン市、ジャカルタに集積）：

- ✓ 美的集団：エアコン工場
- ✓ TCL：エアコン工場
- ✓ 長虹電器：エアコン工場、テレビ工場
- ✓ ハイアール：エアコン工場、冷蔵庫、テレビなど工場
- ✓ AUCMA：冷蔵庫、冷凍庫工場（計画中）
- ✓ 創維（スカイワース）：テレビ工場

## 2 | 家電関連工場進出状況（タイ・インドネシア）

- タイは中国の家電企業にとって東南アジアにおける重要な生産拠点であり、**家電サプライチェーンが成熟している**。近年、タイ政府は税制優遇や土地の優遇措置などを積極的に導入し、外資系企業の誘致を図っている。
- 中国の家電企業によるインドネシアへの進出時期は早く、**小規模な家電工場が中心となっている**。

工場稼働開始年別家電業界関連工場進出企業とその生産能力



(注) 図中の大規模とは、工場生産規模300万台以上を指す。

(出所) 各社発表や報道などからMIR作成

### 3 | 家電関連工場進出状況（ベトナム・マレーシア）

- 中国の家電企業のベトナムへの工場展開は、主に小型家電が中心。
- マレーシアでは政策は半導体や自動車などのハイエンド製造業を重視する傾向にある。現時点では中国の家電工場は進出していないが、三友環境技術がエアコン工場の建設を計画中である。

工場稼働開始年別の家電関連工場進出企業とその生産能力



## 4 | 東南アジア4カ国家電市場での中国企業の展開

- 東南アジアにおける**主要な中国家電メーカーは美的集団、ハイアール、TCL**であり、インドネシア、ベトナム、タイが主要な販売市場かつ生産拠点となっている。

2024年東南アジア4カ国における主要な中国家電企業の拠点設置状況

▲ 工場 ● 販売会社

順位	ブランド	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア
1	美的集団	▲ ●	▲ ●	●	▲ ●
2	ハイアール	▲ ●	▲ ●	●	▲ ●
3	TCL	▲ ●	● 2026年以降工場稼働開始予定	●	▲ ●

- 美的集団は東南アジアに既に複数の工場を建設し、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など幅広い製品を生産している。
- ハイアールの東南アジアでの事業展開は順調に進んでおり、2025年にはタイで大型エアコン生産拠点の稼働を開始した。ブランド力のさらなる向上を図る。
- TCLはテレビが主力製品であり、東南アジアでのテレビ産業のサプライチェーンは成熟しつつある。近年では、冷蔵庫・冷凍庫の生産ライン構築も進めている。

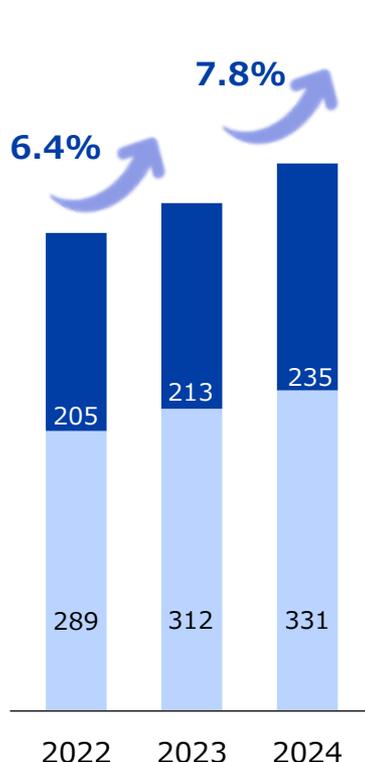
## 5 | 美的集団の中国国内および東南アジアにおける展開

- 美的集団は、2022年から2024年にかけて売上高が増加しており、海外事業が重要な成長ドライバーとなっている。今後も海外市場を継続的に開拓する方針である。
- タイ、ベトナム、インドネシアでの工場建設を積極的に進めており、特にタイとベトナムで新設が相次いだ。タイでは既存のエアコン工場に加え、2026年に電子レンジや冷蔵庫などの新工場を建設予定。

2022～2024年  
売上高推移

単位：億米ドル

■ 海外 ■ 国内



2024年の  
国内/海外売上高構成比

(注) 家電事業における国内・海外売上高比率は非公開のため、全事業における国内・海外売上高比率のみを示している。なお、重点海外市場は東南アジア、南アジア、欧州、中東である。



### 中国国内市場における事業展開

- 美的集団は2024年、家庭用エアコン、調理家電、モーターなどの複数分野で13項目の中国軽工業連合会科学技術奨励を受賞。
- 2024年までの5年間で美的集団の研究開発投資は約600億元に達し、AIやロボットなどの最先端技術革新を加速させている。
- 現在の重点開発分野は、(1) 環境負荷低減に貢献する新型冷媒の開発を通じてグリーントランスフォーメーション(GX)を推進、(2) スマートシステム「ECOMASTER」を開発し、家電のエネルギー消費を平均30%削減などがある。
- 今後人型ロボット開発に投資し、将来的には家電のロボット化(自律化)にも取り組む方針。

### 東南アジア市場における事業展開

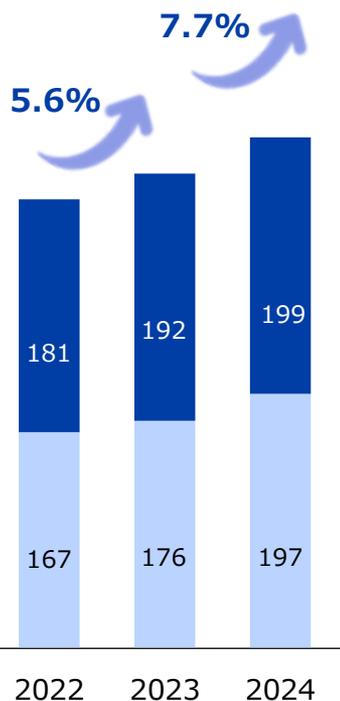
タイ	<p><b>生産工場：</b>2021年に年間生産能力400万台の家庭用エアコン工場が稼働開始。2025年に業務用エアコン工場が稼働、2026年に電子レンジ、冷蔵庫、冷凍庫工場を建設予定。</p> <p>主要展開地域：チョンブリー県</p> <p><b>今後の方針：</b>業務用エアコンの生産ラインを積極的に展開し、現地でのエアコン事業を拡大する。</p>
インドネシア	<p><b>生産工場：</b>2024年に年間生産能力100万台のエアコン工場が稼働開始。</p> <p>主要展開地域：プカシ県</p> <p><b>今後の方針：</b>新製品投入を計画し、販売規模の拡大を目指す。</p>
ベトナム	<p><b>生産工場：</b>2007年にエアコン、冷蔵庫工場(生産能力150万台)と小家電工場(年間生産能力1,600万台)を相次いで建設し、稼働を開始。</p> <p>主要展開地域：ピンズオン省</p> <p><b>今後の方針：</b>ベトナムへの生産能力拡大を加速し、サプライチェーンの現地調達率向上を図る。</p>
マレーシア	<p><b>生産工場：</b>現時点では工場展開なし。</p> <p><b>今後の方針：</b>ブランドイメージとオフラインでの顧客体験を強化し、市場浸透率の一層の向上を図る。</p>

## 6 | ハイアールの中国国内および東南アジアにおける展開

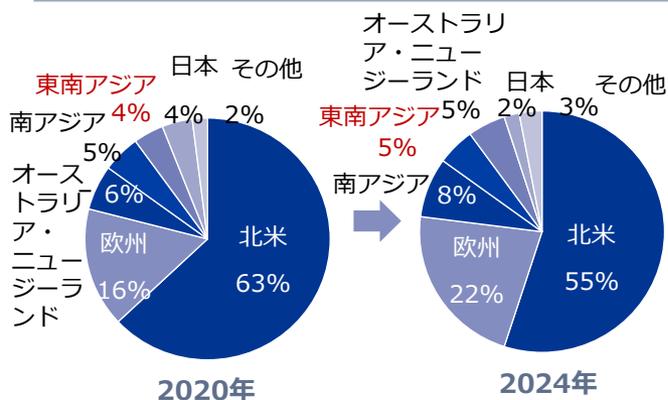
- ハイアールの海外市場売上高の伸び率は2022年から2024年にかけてやや鈍化しているが、今後も海外市場は積極展開の方針。
- タイ、ベトナム、インドネシアでの工場建設を進めており、特にタイ工場をASEANにおける重要な生産拠点として位置付けている。

2022～2024年  
売上高推移

単位：億米ドル ■ 海外 ■ 国内



2020年と2024年の海外の地域別売上高構成比



中国国内市場における事業展開

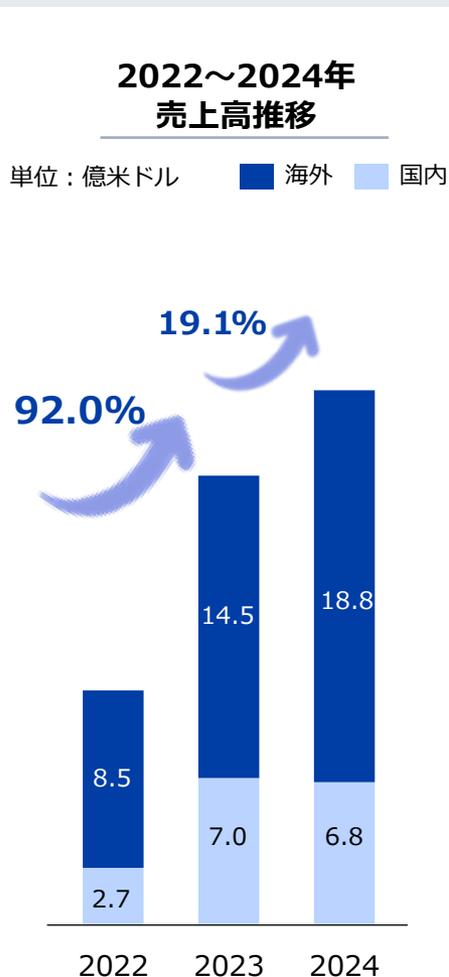
- ・ ハイアールは2024年、製品ラインが「グリーン技術普及カタログ」に登録され、省エネ性能が評価された。
- ・ 現在の開発は、(1) 食品の鮮度保持技術を強化し、家庭用食品の保存期間の延長を実現。(2) スマートホームプラットフォーム「HomeGPT」を構築し、家電製品のスマート化を推進があげられる。
- ・ 今後もハイアールは、AIを活用した家電連携技術の開発をさらに進め、自律型スマートホーム環境の構築を目指す方針。

東南アジア市場における事業展開

タイ	<p><b>生産工場：</b>年間生産能力600万台の東南アジア最大級のエアコン工場が稼働。 主要展開地域：チョンブリーー県</p> <p><b>今後の方針：</b>タイをエアコンや冷蔵庫、冷凍庫など多くの家電製品の重要な生産拠点にする。国際的なハブとしても機能し、ASEAN、中東、北米、欧州向けの輸出を拡大予定。</p>
インドネシア	<p><b>生産工場：</b>2012年に三洋電機を買収後、同社のインドネシア工場を引き継ぎ、冷蔵庫だけでなくエアコンやテレビなどの生産ラインを建設。年間生産能力は200万台。 主要展開地域：ブカシ県</p> <p><b>今後の方針：</b>顧客ニーズに応じたイノベーションを継続的に推進する。</p>
ベトナム	<p><b>生産工場：</b>2012年に三洋電機を買収後、同社のベトナム生産拠点を引継いだ（冷蔵庫・洗濯機の年間生産能力180万台）。2019年に年間生産能力50万台の洗濯機工場が稼働開始。 主要展開地域：ドンナイ省</p> <p><b>今後の方針：</b>ハイアールブランドでベトナム市場に参入し、早期に展開したAQUAブランドと合わせてダブルブランド体制を構築。</p>
マレーシア	<p><b>生産工場：</b>現時点では工場展開なし。 <b>今後の方針：</b>エアコン分野を中心に多数の新型モデルを投入。</p>

## 7 | TCLの中国国内および東南アジアにおける展開

- TCLは、2022年から2024年にかけて売上高が急速に増加している。中でも海外事業が事業全体の4分の3近くを占めており、海外市場開拓に非常に注力している。
- タイ、ベトナム、インドネシアにおける工場建設を積極的に推進しており、将来的にはマレーシアでの工場建設も視野に入れている。**TCLのタイ工場はグローバル市場を対象とする計画である。**



### 2024年の 国内/海外売上高構成比

(注) 家電事業における国内・海外売上高比率は非公開のため、全事業における国内・海外売上高比率のみを示している。なお、重点海外市場は東南アジア、欧州、北米、中東である。



### 中国国内市場における事業展開

- TCL智家の2024年の研究開発投資は6.4億元に上り、研究開発費が総収入に占める割合は、国内家電企業の中でも上位である。
- 現在の開発は、(1) 鮮度保持技術の革新により、冷蔵分野で国際先進レベルを維持・更新する。(2) 衣類洗濯技術の革新により、洗浄力や省エネなどを総合的に高める。
- 今後のTCLの方向性は、AI技術と産業の融合を軸に、技術をさらに発展させ製品化する。より高度なスマート家電の実現を目指す。

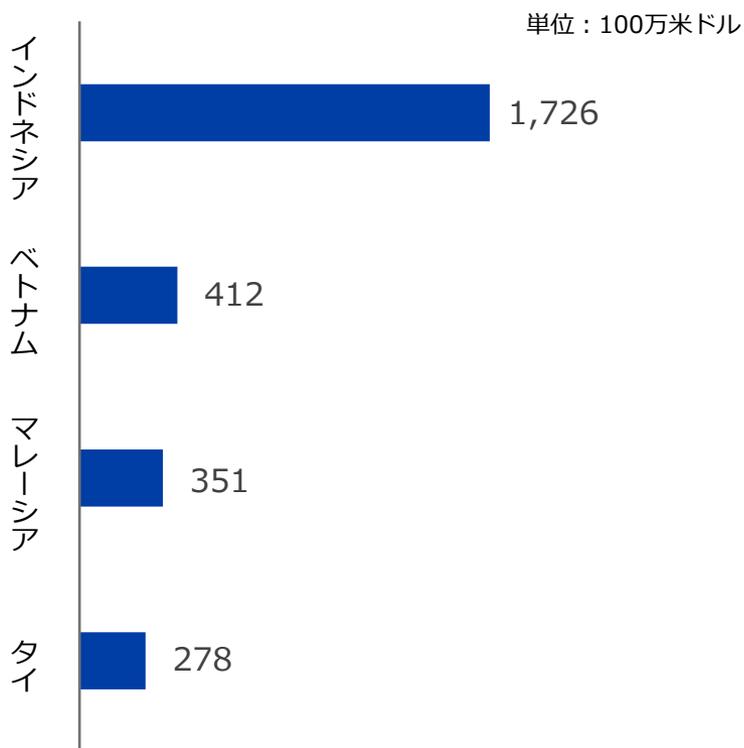
### 東南アジア市場における事業展開

タイ	<p><b>生産工場</b>：2025年に年間生産能力170万台の冷蔵庫・冷凍庫工場を建設開始。 主要展開地域：チョンブリー県 <b>今後の方針</b>：新工場建設により、市場シェアとブランド影響力の向上を目指す。</p>
インドネシア	<p><b>生産工場</b>：2019年に年間生産能力80万台のエアコン工場が稼働開始。 主要展開地域：スマラン県 <b>今後の方針</b>：現地の資源と環境を活用し、インドネシアおよび周辺地域のエアコンのニーズに応える。</p>
ベトナム	<p><b>生産工場</b>：2019年、年生産能力300万台のテレビ工場が稼働開始。 主要展開地域：ビンズオン省 <b>今後の方針</b>：グローバル生産体制を強化し、産業チェーン全体を連携させる。</p>
マレーシア	<p><b>生産工場</b>：現時点では工場展開なし。 <b>今後の方針</b>：ブランド直営店2号店の開設を計画。将来的には工場建設も視野に入れている。</p>

## Ⅲ. 建設機械

# 1 東南アジア4カ国建設機械市場での中国企業の展開

2024年中国の建設機械主要輸出先国



(注) 対象HSコード：8429（ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械およびロードローラー）、8426-20/30/41/49（タワークレーン、自走式クレーン）、8430-41/50（自走式掘削、土木用機械）、8479-10（土木事業、建築その他これらに類する用途に供する機械）、8474-31（コンクリートまたはモルタルの混合機）、8413-40（コンクリートポンプ）、8704-10（ダンプカー）

(出所) 中国海関総署

2024年東南アジア4カ国における主要中国建設機械企業の拠点設置状況

▲ 工場 ● 販売会社

ブランド	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア
三一重工 (SANY)	●	●	●	▲ ●
徐工集団 (XCMG)	●	●	●	●
柳工機械 (LiuGong)	●	●	●	● 工場計画中

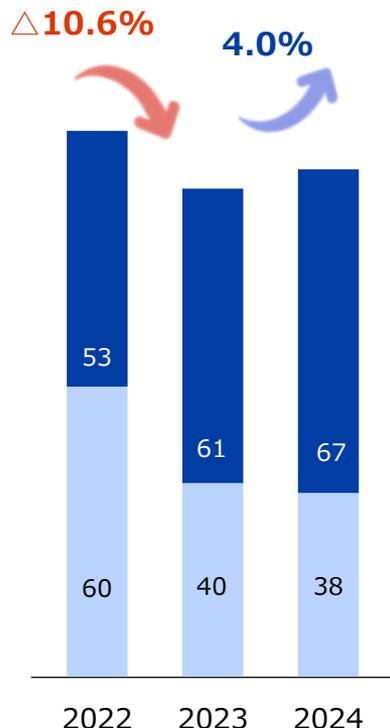
- 東南アジア市場で販売を展開する主要な中国建設機械企業は、三一重工、徐工集団（以下、徐工）、柳工機械（以下、柳工）である。販売・サービス拠点が中心。現時点では、三一重工のみがインドネシアに油圧ショベル工場を稼働させている。
- 三一重工のインドネシア工場は中国国外初のスマート工場で、2022年から稼働開始。同工場は自動化生産ラインを備え、全面的なネットワーク接続と省人化生産を実現している。
- 徐工は東南アジア地域に広範な販売ネットワークを構築している。
- 柳工は東南アジアで事業展開しており、特にインドネシアとタイでの取り組みを拡大している。2025年10月には、インドネシアに工場を建設する計画を承認した。

## 2 | 三一重工の中国国内および東南アジアにおける展開

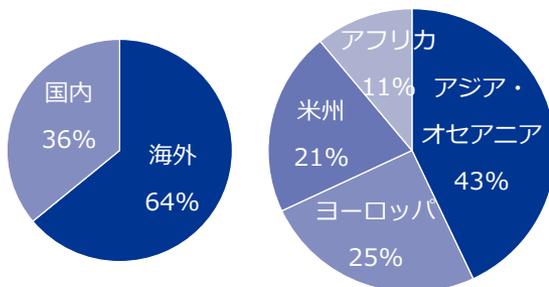
- 三一重工の2024年の売上高はやや回復し、**海外市場構成比は64%**と前年に続き国内市場を上回った。
- インドネシアは三一重工にとって東南アジア最大の市場であり、2024年には同国で油圧ショベル第2期工場が稼働を開始した。

2022～2024年  
建設機械製品の売上高推移

単位：億米ドル ■ 海外 ■ 国内



2024年海外の地域別売上高構成比



### 中国国内市場における事業展開

- ・ グローバル化、デジタル・インテリジェンス化、低炭素化の発展を重視。2024年の新エネルギー製品の売上高は40.25億元。
- ・ 2024年の研究開発投資額は約54億元であり、主にグローバルな研究開発体制の構築、デジタル・インテリジェンス技術の導入、低炭素化製品の開発に投資している。
- ・ 現在の開発は、(1) 先端技術で工場主要工程の無人化率66%を達成。(2) 製造プロセスのリアルタイムシミュレーション最適化のためのインテリジェント管理システム開発。

### 東南アジア市場における事業展開

#### インドネシア

**生産工場**：2022年、年間生産能力3,000台の油圧ショベル第1期工場が稼働。2024に第2期工場が稼働開始（年間生産力はn.a.）。  
工場生産能力の用途：(1) インドネシア国内販売、(2) ASEAN、オーストラリア、ニュージーランドなどへの輸出。  
主要展開地域：カラワン県  
**今後の方針**：インドネシアにおけるサービス体制を強化し、市場シェアを拡大。アジア太平洋地域において2025年に150億元の売上高を計画。

#### タイ

**今後の方針**：多様なサービスを提供するとともに、サービス品質の向上とサービス拠点の拡充を図る。

#### マレーシア

**今後の方針**：マレーシア政府機関・企業との連携を通じて、現地建設業の工業化を推進する。

#### ベトナム

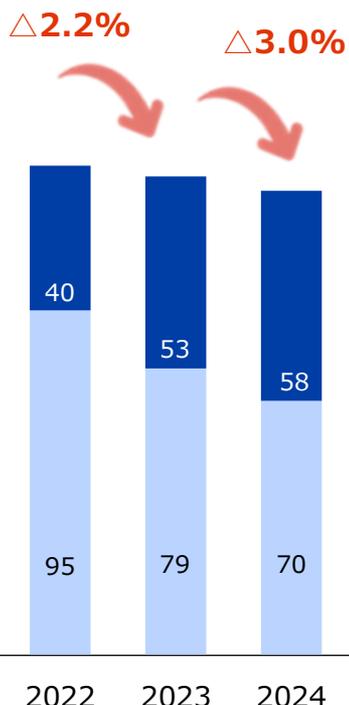
**今後の方針**：新製品を投入し、ベトナムにおける継続的なインフラ開発需要に対応する。

# 3 | 徐工の中国国内および東南アジアにおける展開

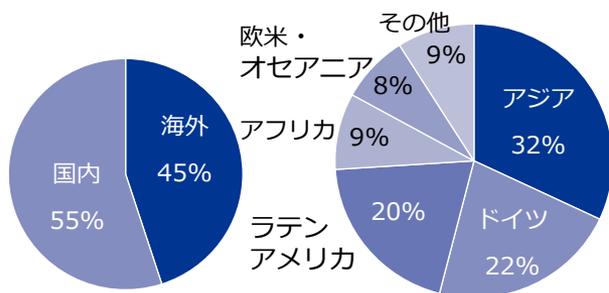
- 徐工の売上高は2022年から2024年にかけてわずかに減少しているものの、海外市場におけるシェアは拡大を続けている。2024年の海外売上高構成比では、最も大きいのがアジアで32%を占めた。
- 徐工のインドネシア向け輸出は年々増加しており、2024年時点で複数の製品が同国市場で中国ブランドとしてトップシェアを獲得。同時にその他3カ国でも市場開拓を積極的に進めている。

2022～2024年  
建設機械製品の売上高推移

単位：億米ドル ■ 海外 ■ 国内



2024年海外の地域別売上高構成比



中国国内市場における事業展開

- エネルギー面では、2024年のクリーンエネルギーの使用比率は14%に達し、スコープ1による温室効果ガス排出量は10万トン削減された。また、21の新規新エネ製品ラインを投入し、売上高は108.8億元に達した。
- 2024年の研究開発投資は前年比11%増の約56億元。
- 現在の開発は、(1) 環境負荷を低減する低排出技術を用いたグリーン製品の開発。(2) エネルギー利用率の向上と汚染削減を目的とした廃棄物管理システムの最適化。

東南アジア市場における事業展開

インドネシア

**今後の方針：** 部品倉庫の機能を強化し、供給量を確保する。サプライチェーンの最適化を進め、供給能力と市場競争力のさらなる向上を図る。

タイ

**今後の方針：** 革新的な製品開発、タイ市場のニーズに合致したカスタマイズ機種種の開発を強化。顧客に対しては、設備レンタルと操作トレーニングなどのサービスを提供することで顧客価値の向上を図る。

マレーシア

**今後の方針：** マレーシアは最も早期に開拓した重要な海外市場の1つ。今後はインテリジェント化・グリーン化製品のマレーシア市場への導入を拡大する。

ベトナム

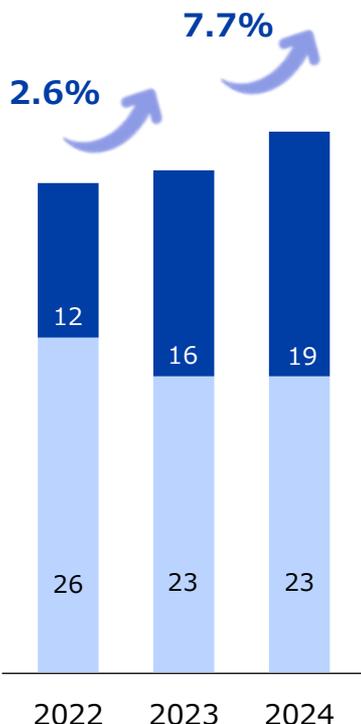
**今後の方針：** 現地化運営をさらに強化し、インテリジェント化・グリーン化を軸としたデジタルソリューションの導入を進め、ベトナム市場の高度化に対応していく。

# 4 | 柳工の中国国内および東南アジアにおける展開

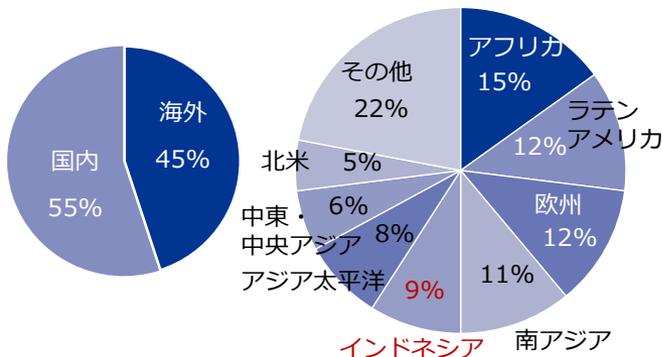
- 柳工の売上高は増加傾向にあり、その中で海外売上高の構成比が上昇。2024年には全体の45%に達した。そのうち、インドネシアは9%を占める。
- 東南アジアでの販売ネットワークを整えており、2026年にインドネシアで工場を稼働させる予定。

2022～2024年  
売上高推移

単位：億米ドル ■ 海外 ■ 国内



2024年海外の地域別売上高構成比



中国国内市場における事業展開

- 2024年には政府から約1.5億元の補助金を取得。
- 柳工はグローバルで24の研究開発拠点を設立している。
- 現在の開発は、(1) 電気設備技術の研究開発、電動製品ラインの立ち上げによる炭素排出量削減。(2) コア部品の自主開発によるコスト削減と生産効率の向上。
- 今後柳工は持続可能な開発を強化し、電動製品とデジタル化プラットフォームの開発を推進する方針。

東南アジア市場における事業展開

インドネシア

**生産工場**：2025年10月、インドネシアにおける工場建設に関するMOUを締結し、2026年の稼働開始を目指す。2030年までに年間最大5,000台の生産能力を確保する見込み。  
**今後の方針**：インドネシア工場の建設準備を推進するとともに、現地サプライチェーンの構築、サービス品質の向上を図る。

タイ

**今後の方針**：顧客向けカスタマイズソリューションを提供し、現地チームの育成を促進する。

ベトナム

**今後の方針**：販売代理店との連携を強化し、市場シェア拡大を目指す。

マレーシア

**今後の方針**：新製品を投入し、製品ラインナップの拡充を図る。

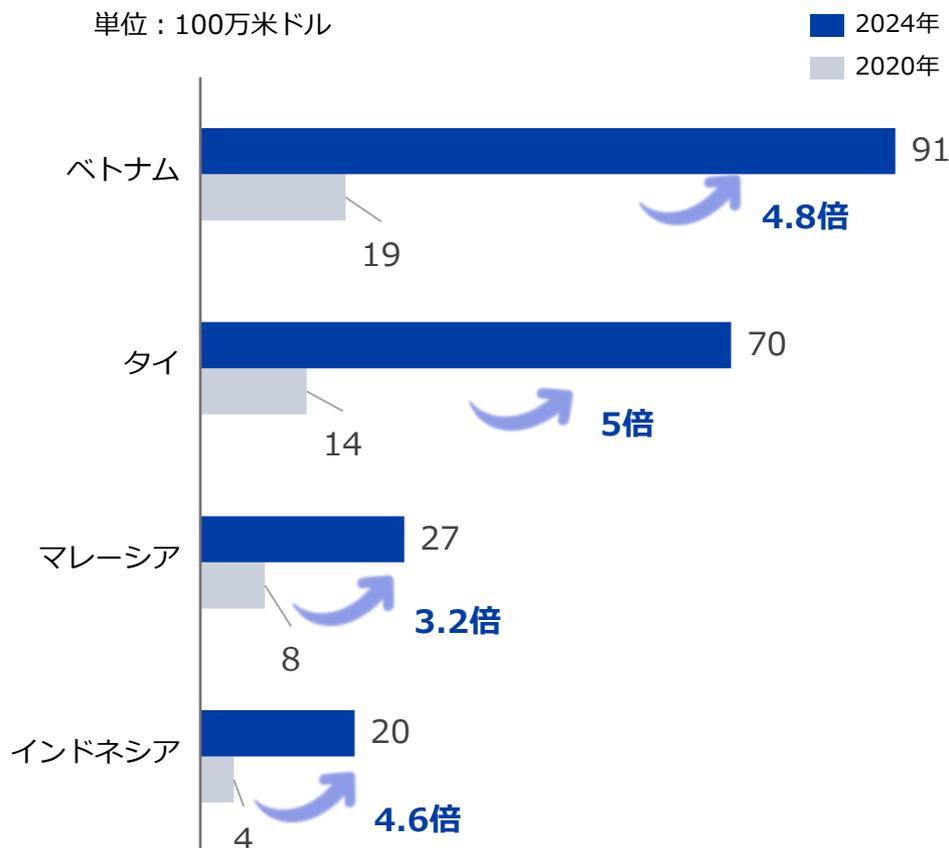
## IV. 産業用ロボット

## 1

# 中国の産業用ロボット企業の 東南アジア4カ国への輸出と拠点設置状況

中国から東南アジア4カ国への  
産業用ロボットの輸出額

単位：100万米ドル



(注1) 対象HSコード：847950（協働ロボット、その他多機能産業用ロボット、分類されていない産業用ロボット）、84248920（塗装ロボット）、842870（産業用ロボット）、84864031（集積回路工場専用自動搬送ロボット）、85152120（スポット溶接ロボット）

(注2) 右上表のInovanceの拠点は、産業用ロボット事業の拠点について。

(出所) 中国海関総署、各社公式ウェブサイトからMIR作成

2024年東南アジア4カ国における  
主要企業の販売・サービス拠点設置状況

● 自社の販売・サービス拠点

ブランド	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア
KUKA	●	●	●	—
Inovance	●	—	—	—
DOBOT	—	●	●	—

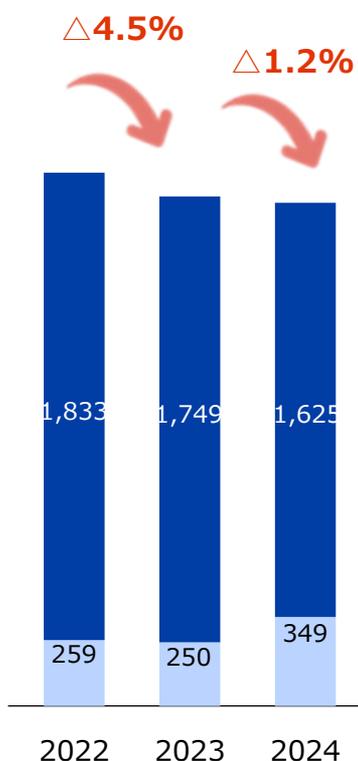
- 東南アジアに展開する主要な中国の産業用ロボットメーカーは、KUKA、Inovance、DOBOT。各国で販売網を有し、現地での認知度も高い。
- KUKAは2016年に美的集団に買収された。中国産業用ロボット製造企業で首位。
- Inovanceは大手FAメーカーで、産業用ロボット事業も急速に成長。SCARAロボット（水平多関節ロボット、電子部品組み立てなど）の市場シェアは中国で首位。
- DOBOTは2015年創業の新興企業で産業用ロボットの中でも、従来の大型・高速ロボットではなく、軽量・簡易プログラミングで導入しやすい協働ロボット（人と同じ作業空間で安全に作動可能）市場に注力。

## 2 | KUKAの中国国内および東南アジアにおける展開

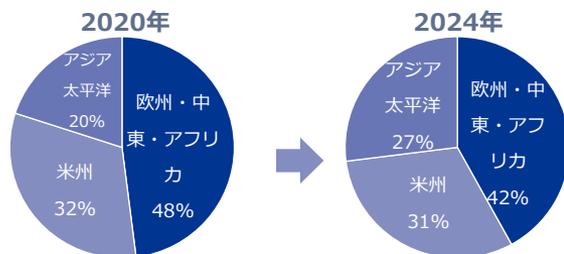
- 2024年にはドイツをはじめ欧州における製造業の停滞、設備投資鈍化などにより売上高が前年比で減少した。KUKAの地域別の売上高構成比では、アジア太平洋地域（うち中国市場が約9割）の構成比が上昇傾向。東南アジアでもマレーシアやタイなどで拠点を開設するなど販売体制強化の動きがみられる。

2022～2024年  
KUKA国内外売上高

単位：100万米ドル ■ 海外 ■ 国内



2020～2024年KUKA  
各地域における売上高構成比



### 中国国内市場における事業展開

- KUKAは2016年に美的集団に買収された。
- 2024年のグループ全体の研究開発投資額は2.1億ドルであり、総営業収入の約5.5%を占め、研究開発投資は増加傾向にある。
- 中国市場を成長戦略の中核と位置づけ、現地開発・製造を強化。デジタル化・AI活用を推進し、柔軟な自動化ソリューションを提供。地政学リスクや米国の関税政策による不確実性を踏まえ、ローカルバリューチェーンの強化で対応。
- 中国市場で販売される産業用ロボットは順徳拠点（広東省仏山市）で製造。
- 中国事業では産業用ロボットに加えて、倉庫管理システムや医療分野向けの自動化ソリューションなどの開発・販売も実施。

### 東南アジア市場における事業展開

#### マレーシア

**拠点所在地：**ペナン州、プチョン（カスタマーサービス拠点）

**事業概要：**2024年にプチョン（クアラルンプール近郊）に東南アジアのCoEとして展示・研修・サポート拠点および技術センターの機能を担う拠点を設立。2025年6月には北部のペナンで新拠点を設立。ペナン州経済開発庁などとMoUを締結し、PSDC（技能開発センター）と協力してロボットトレーニング人材育成に取り組む。

#### タイ

**拠点所在地：**バンコク（カスタマーサービス拠点）

**事業概要：**2023年にバンコクに拠点を設置。タイにおける技術展示および営業、アフターサービス体制を構築。地場のSIとの連携で現地展開を強化している。

#### ベトナム

**拠点所在地：**ハノイ（カスタマーサービス拠点）

**事業概要：**ハノイ拠点を中核に、営業・技術支援・メンテナンス体制を整備。地場のFA企業、SIなどとの協業を通じ、オンサイト技術サービスの強化を図っている。

(注) 円グラフのアジア太平洋には中国を含む。

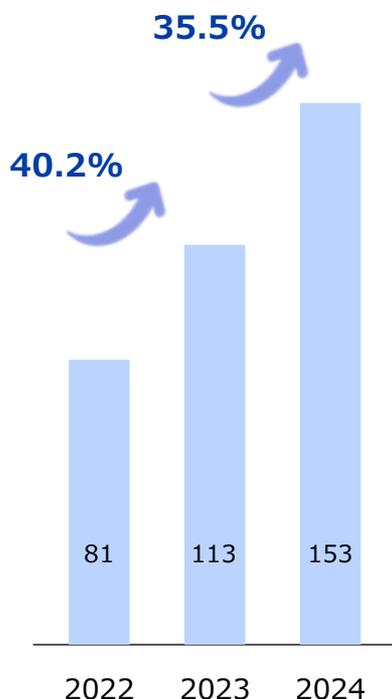
(出所) KUKA発表資料からMIR作成

### 3 | Inovanceの中国国内および東南アジアにおける展開

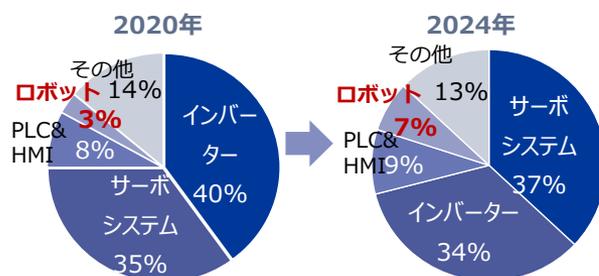
- Inovanceの総売上高の9割以上は中国国内市場が占めており、海外事業は今後の発展が見込まれる分野。全事業の中で産業用ロボット事業の構成比は拡大傾向にあり、**海外では欧米などの成熟市場と東南アジアなどの新興市場を重点市場とする**。東南アジアではベトナムに拠点を開設済み。

2022～2024年  
産業用ロボットの売上高推移

単位：100万米ドル



2020年と2024年の  
自動化事業内の売上構成比の変化



#### 中国国内市場における事業展開

- 主力のサーボシステムとインバーターでは、ともに中国市場でシェア1位（2024年）。
- 産業用ロボット製品の販売シェアは約8.8%で、1位（ファナック10.9%）、2位エヌソン（9.6%）に次ぐ3位に位置。うちSCARAロボットの販売シェアは約27.3%でシェア1位となっている。
- 2024年のInovanceの研究開発投資額は4.4億ドルであり、総売上高の8.5%を占めた。
- 産業用ロボット開発の重点は、AIとの融合による知能化、予測保全技術の強化、人型ロボットの関節部品や運動制御技術の開発による人型ロボット事業の本格展開など。

#### 東南アジア市場における産業用ロボット事業の拠点展開先

**ベトナム**  
**拠点所在地:**バクニン省（ベトナム北部）  
**事業概要:**グローバル成長戦略の一環として、ベトナムでサービス体制を強化。2024年に海外初のロボット保守センターを開設し、現地チームを20名体制に拡充。パートナーとの提携で技術サポート網を構築し、幅広い製品に対応。部品供給チェーンを最適化し、重要部品を24時間以内に配送可能とすることで顧客のダウンタイムの最小化を図っている。

#### 海外市場における事業戦略

- 欧米では多国籍企業向けにカスタマイズソリューションを提供し、自動車や電子機器の試験装置（テストベンチ）や繊維機械産業向け制御システムで量産受注を獲得。
- 新興市場では「業界別+地域別」の二軸で市場を開拓し、韓国ではリチウム電池・スマホ業界でトップ顧客を突破。
- 中国製造業の海外進出に対応する「借船出海」戦略でEPC（設計、調達、建設）案件や海外プロジェクトを積極展開。

(注) Inovanceロボット事業の国内/海外売上比率は非公開。

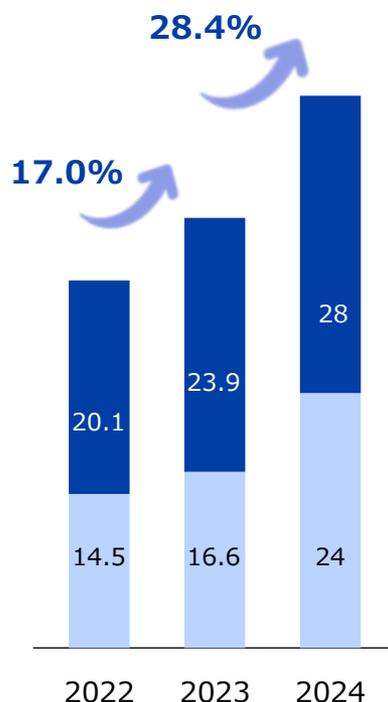
(出所) Inovance発表資料からMIR作成

## 4 | DOBOTの中国国内および東南アジアにおける展開

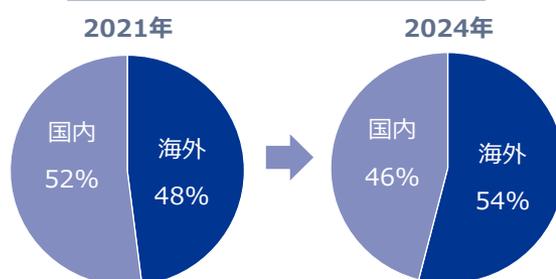
- DOBOTの売上高は国内、海外とも増加を続ける中、海外売上高の割合が拡大。今後の海外市場の深耕は同社の重点注力分野の1つとなっている。東南アジアでは2025年にマレーシアとタイに拠点を開設するなど、販売拡大に向け体制を強化する動きがみられている。

2022～2024年  
産業用ロボットの売上高推移

単位：100万米ドル ■ 海外 ■ 国内



2021年と2024年の  
国内/海外売上高構成比



中国国内市場における事業展開

- 4軸、6軸、複合型の協働ロボットを主な製品とし、自動車、電子機器、金属加工、食品・飲料、医療・ヘルスケア、教育などの分野で展開。
- 2024年国家重点研究開発計画「智能ロボット」重点プログラムの1つ「動力電池組多ロボットフレキシブル統合製造システム」などの国家級重点研究開発プロジェクトに参画している。
- 2024年の研究開発投資は7,200万元であり、総収入の約19%を占めた。
- 現在の開発の重点は、(1)協働ロボットの高度化（AI導入、異なるブランドや技術との互換性を高めオープンな協働環境を構築）、(2)エンボディドスマートロボットの全面展開（環境認識、自意思決定、自適応行動を実現）、製造業・生活サービスでの実装、(3)海外市場の深耕。

東南アジア市場における拠点設置状況

タイ	拠点所在地：バンコク 概要：2025年1月にバンコクに拠点開設を発表。
マレーシア	拠点所在地：セランゴール州 概要：2025年7月にセランゴール州に子会社の正式開設を発表。

マレーシア、タイ拠点の4つの戦略

### (1) スマート製造の高度化

- 製造プロセスを最適化し、自動車・電子産業で高精度・高効率・安全性を実現（タイ）。
- 電子機器組立、溶接、品質検査などの工程における精度・効率を最適化するカスタマイズソリューションを提供（マレーシア）。

### (2) 産学連携による人材育成

大学・職業訓練機関と連携し、トレーニングを通じて次世代の技能人材を育成。

### (3) 現地サービスとマーケティング強化

技術サポート、カスタマイズ研修、アフターサービスを提供する現地サービスネットワークを構築。

### (4) イノベーションエコシステム構築

SI、技術パートナー、メーカーなど現地パートナーと連携し、協働ロボットのエコシステムを形成。エンドツーエンドの自動化ソリューションを開発。

# V. データセンター

# 1 | 中国企業の東南アジア4カ国へのデータセンター設置状況

- 現在、タイ、マレーシア、インドネシアではアリババ集団、華為科技、テンセント（3社のクラウドサービス事業部門はそれぞれAlibaba Cloud、Huawei Cloud、Tencent cloud）をはじめとする中国テック系企業やデータセンター運営企業（COLO企業（注））などが、現地においてデータセンター（DC）を開設または設置計画を進めている。
- ベトナムでは中国企業が独自運営するデータセンターはみられていない（2025年9月末時点）。

## 中国企業のデータセンター（DC）設置状況

### タイ

#### ■ データセンター（バンコク、ラヨン県、チョンブリー県に集積）：

- ✓ Alibaba Cloud（2022年第1DC、2025年2月第2DC）
- ✓ Huawei Cloud（2018年第1DC、2019年第2DC、2021年第3DC）
- ✓ Tencent Cloud（2018年第1DC、2021年第2DC）
- ✓ ByteDance（2026年開設予定）
- ✓ 万国数据（GDS）（2026年開設予定）
- ✓ 皓揚雲数据（2026年開設予定）
- ✓ 中聯数据（ZDATA）（計画中）
- ✓ 智昇集団（計画中）

### マレーシア

#### ■ データセンター（クアラルンプール、ジョホール州に集積）：

- ✓ Alibaba Cloud（2017年第1DC、2018年第2DC、2025年第3DC）
- ✓ 秦淮集団（2022年第1DC、2023年第2DC）
- ✓ 万国数据（GDS）（2023年）
- ✓ 中集集団（2024年）
- ✓ 中聯集団（建設中）

### インドネシア

#### ■ データセンター（ジャカルタ、バタム島に集積）：

- ✓ Alibaba Cloud（2018年第1DC、2019年第2DC、2021年第3DC）
- ✓ Tencent Cloud（2021年第1DC、2022年第2DC、2025年第3DC開設予定）
- ✓ Huawei Cloud（2022年）
- ✓ 万国数据（GDS）（2024年）

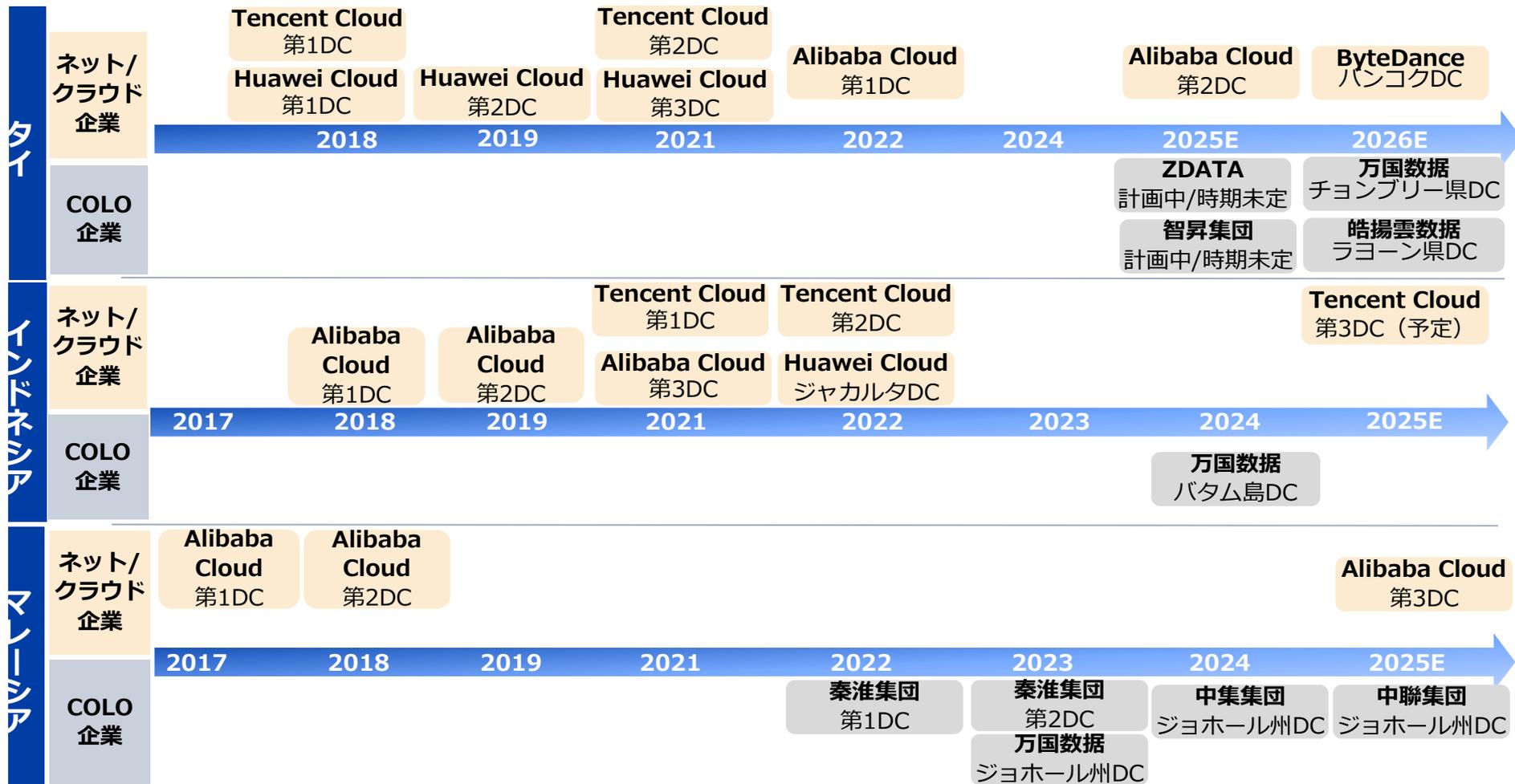
（注）COLO企業とは、企業向けにサーバー設置スペースを提供するデータセンター事業者を指す。

（出所）各社発表および一部報道などからMIR作成

# 2

## 中国企業のデータセンター設置状況 (タイ・インドネシア・マレーシア)

中国テック系企業のデータセンター（DC）進出状況



### 時期別のデータセンター開設の目的

**初期段階：**東南アジアにおけるインターネットとEコマースの急速な成長に伴い、現地においてエコシステムの構築が必要となった。

**現在および将来：**AIと大規模言語モデルの演算能力と帯域幅に対する爆発的な需要が、東南アジアにおける新たなデータセンターの展開を促進している。

(注) 図中の「計画中/時期未定」の年度は、各社が計画を発表した年を指す。  
(出所) 各社発表および一部報道などからMIR作成

### 3 | 東南アジアに進出する中国テック系企業（まとめ）

中国テック系企業により現地展開される  
データセンター数推移（2020～2024年）



2024年東南アジア4カ国における  
主要中国テック系企業のデータセンター設置状況

● データセンター

ブランド	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
Alibaba Cloud	● 第1～3DC	● 第3DCが 2025年開設	● 第2DCが 2025年開設	—
Huawei Cloud	●	—	● 第1～3DC	—
Tencent Cloud	● 第3DCが2025 年開設予定	—	● 第1～2DC	—

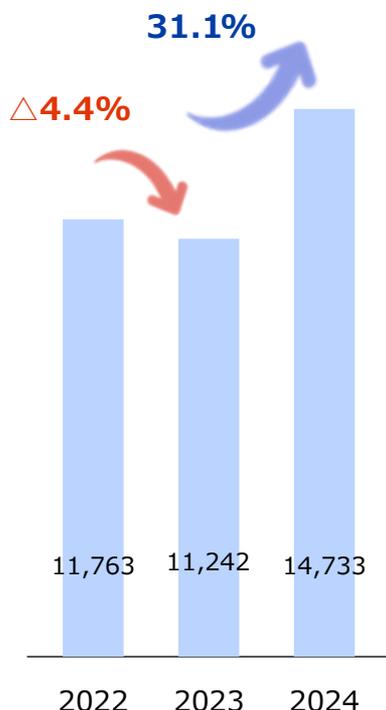
- 東南アジアでデータセンターを展開している**主なテック系企業は、アリババ集団（Alibaba Cloud）、華為科技（Huawei Cloud）、テンセント（Tencent Cloud）**。
- インドネシア、タイでは3社ともすでにデータセンターを設置済み（予定含む）。
- ベトナムにはまだ中国企業が独自運営するデータセンターは設置されていない。

# 4 | Alibaba Cloudの中国国内および東南アジアでの展開

- アリババグループのクラウド業務（Alibaba Cloud）は、アジア太平洋地域における市場シェアを2020年の8%から2023年には22%に拡大。東南アジアでは小売企業、EC企業、金融企業などを主な顧客としてビジネスを展開。

## 2022～2024年のクラウド業務売上高推移

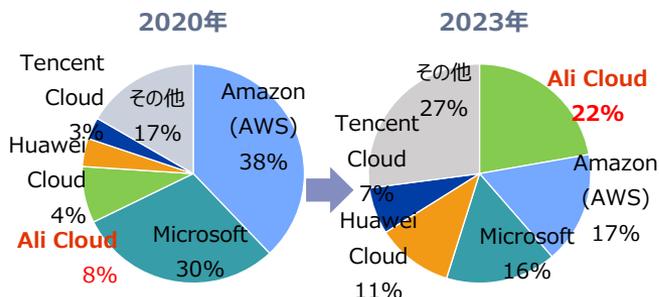
単位：100万米ドル



(注) 左図は、アリババグループのクラウド業務（2022年、2023年）およびクラウド・AI・データインテリジェンス事業部門（2024年）の売上高。なお、国内/海外売上比率は非公開。

(出所) Alibaba Cloud発表資料、GartnerからMIR作成

## 2020年と2023年のアジア太平洋地域における市場シェアの変化



## 中国国内市場における事業展開

- ・ アリババグループは2025年2月、今後3年でクラウドコンピューティングとAIのインフラ構築を推進するために530億米ドルを投資予定と発表。
- ・ 同社は「この金額は当社が過去10年間に同分野に投資した総額を上回っており、中国の民間企業の中で最大規模のインフラ投資プロジェクトになる」と説明。

## 東南アジア市場における事業展開

マレーシア

**データセンター展開状況：**2025年に第3DCを開設。  
**主要展開都市：**クアラルンプール  
**今後の方針：**AI導入とデジタル変革を加速。金融・物流・公共サービスでのクラウド活用を促進。スタートアップ企業、パートナー企業、地方コミュニティ向けに、AIデジタル研修を提供。

タイ

**データセンター展開状況：**2025年に第2DCを開設。  
**主要展開都市：**バンコク  
**今後の方針：**第2DCの開設によりクラウドサービス需要の高まりに対応。特に生成AIアプリケーションのサポートを強化。フィンテック、リテール、公共サービスなど業界特化サービス、ローカルパートナーシップ、人材育成を軸として展開。

インドネシア

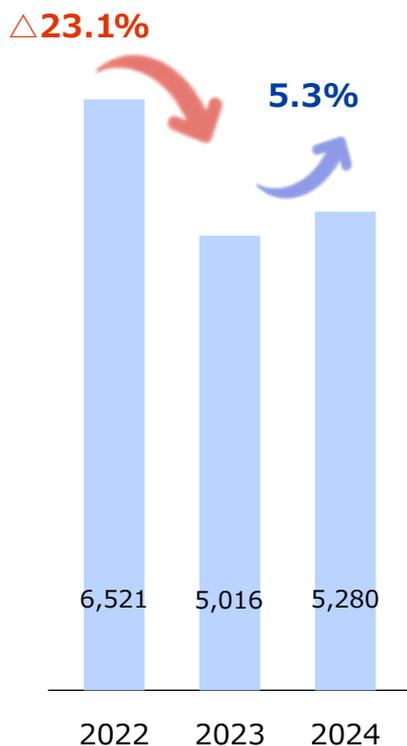
**データセンター展開状況：**2021年に第3DCを開設。  
**主要展開都市：**ジャカルタ  
**今後の方針：**インドネシア最大のデジタル企業GoToとの提携を通じ、同社のデジタルエコシステム（配車、EC、金融サービスなど）をクラウド・AI技術で強化。3つのDCを活用し、金融・小売り・ゲーム・物流など幅広い業界を支援。現地政府などとの連携によりAIスキル育成を加速。

# 5 | Huawei Cloudの中国国内および東南アジアでの展開

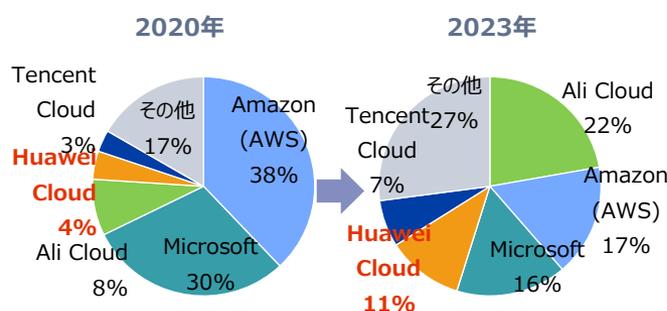
- 華為科技によるHuawei Cloudのアジア太平洋地域における市場シェアは2020年の4%から2023年には11%に上昇。華為科技全体の2024年売上にも占めるアジア大洋州地域の構成比は5%にとどまるが、5G建設の加速、各産業のDX化の進展を受け、同地域におけるICTインフラ事業は堅調に推移し、クラウド事業は急速に成長。**東南アジアでは政府機関のほか、金融、インターネット関連企業などを主な顧客とする。**

## 2022～2024年 クラウド業務売上高推移

単位：100万米ドル



## 2020年と2023年 アジア太平洋地域における市場シェアの変化



## 中国国内市場における事業展開

- 2024年の「その他純収支」に計上された政府補助金は57億元（約8億ドル）で主に研究開発プロジェクト関連（Huawei全体）。
- また、同年のR&D投資は1,797億元（約250億ドル）と、総売上高の20.8%を占めた。
- クラウド・AI事業について、「AI+クラウド」戦略で産業のデジタル化を推進し、政府、金融、製造業向けソリューションを強化。
- 中国におけるICTインフラ事業では、5G/5.5Gの商用展開を加速。

## 東南アジア市場における事業展開

**データセンター展開状況：**2021年に第3DC開設。  
**主要展開都市：**バンコク、東部経済回廊  
**今後の方針：**デジタル経済社会省が管理する政府データセンター（GDCC）において、Huaweiが提供するクラウドサービスを採用。同省との協力により行政サービスの効率化、企業のDX化などを推進するほか、ICT・クラウド・AI分野の人材育成プログラムも実施。

タイ

**データセンター展開状況：**2022年に1拠点開設。  
**主要展開都市：**ジャカルタ  
**今後の方針：**現地におけるクラウドインフラリソースを拡充し、政府機関、金融、通信事業者エネルギー、EC企業などとの連携を強化する。

インドネシア

(注) 左図は華為科技のクラウド業務の売上高。国内/海外売上高比率は非公開。

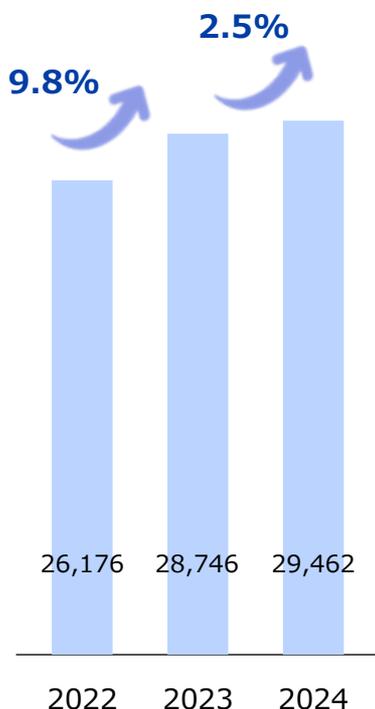
(出所) 華為科技発表資料、GartnerからMIR作成

## 6 | Tencent Cloudの中国国内および東南アジアでの展開

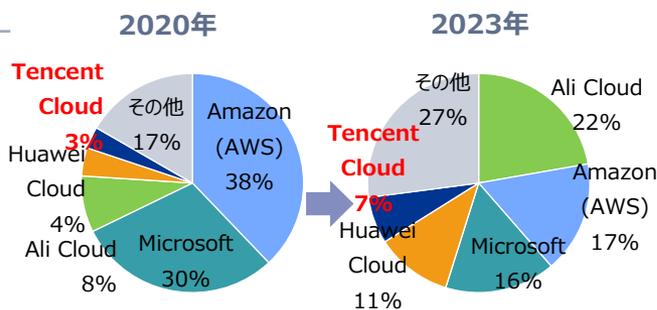
- テンセントによるTencent Cloudのアジア太平洋地域の市場シェアは2023年に7%に。東南アジアでは金融・フィンテック、Eコマース、ゲーム・エンターテインメント分野の顧客に重点を置いている。東南アジアを最重点市場とし、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシアなどでパートナーシップを構築。クラウドサービスのローカライズに取り組んでいる。

### 2022～2024年 金融テクノロジーおよび企業向け サービス売上高推移

単位：100万米ドル



### 2020年と2023年 アジア太平洋地域における市場シェアの変化



### 中国国内市場における事業展開

- 2024年、Tencent（全体）の研究開発投資額は98億米ドルで、総収入の11%を占めた。
- クラウド事業における研究開発の重点は、AI基盤製品（AIEージェント、LLM、SaaS+AIツール）の強化、クラウドインフラと低遅延ネットワーク、業界特化型ソリューション、AIとクラウド統合など。
- 今後のクラウドビジネスのグローバルビジネスの主な方針は、AI技術とクラウド基盤の統合によるAI基盤製品の海外展開、グローバルインフラの拡充と現地パートナーとの協業によるローカライゼーションを推進。

### 東南アジア市場における事業展開

**インドネシア**

**データセンター展開状況：**第3DCが2025年開設（予定）。

**主要展開都市：**ジャカルタ

**主要提携先：**インドネシア最大のデジタル企業GoToと提携（2024年9月～）。Tencent Cloudの「クラウド+AI基盤」を提供し、GoToのサービス（配車、EC、金融）全体の技術的スケラビリティを強化。

**今後の方針：**2030年までに約5億米ドル規模の投資を行い、現地のデータ主権要件に対応したオンショアクラウド基盤を構築。現地大手企業との協業を通じ、AIソリューションとクラウドサービスを統合。東南アジア市場での競争力を強化。

**タイ**

**データセンター展開状況：**2021年に第2DCを開設。

**主要展開都市：**バンコク

**主要提携先：**タイ小売大手のCP AXTRAと2025年1月にMoUを締結。クラウド基盤+AIソリューションによる店舗運営効率化、サプライチェーン最適化、データ分析強化などに貢献。

**今後の方針：**スマートリテール事業を発展。

（注）左図はテンセントの金融テクノロジーおよび企業向けサービス売上高について、国内/海外売上比率は非公開。  
（出所）Tencent発表資料、GartnerからMIR作成

# レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250043>



## レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載